

「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」 —「2つの戦争」へのアメリカの関与から現代資本主義を振り返る—

“Gaza War” and “Ukraine war”
— Looking at modern capitalism from America’s involvement in “two wars” —

吉 川 顯 磨
KIKKAWA Akimaro

目 次

- はじめに —— 「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」；アメリカが関与し支援する「2つの戦争」 ——
- I 「ガザ戦争」 —— 「10,07奇襲」以後続く「イスラエルの対パレスチナ・ハマス殲滅攻撃」 ——
- II パレスチナの地へのユダヤ人入植 —— シオニズム運動と「イスラエル国」建国
- III 「ガザ戦争」前夜 —— 「10,07奇襲」以前、イスラエルによる連日の「パレスチナ攻撃」の記録 ——
1. 2023年初頭以降のイスラエルによるパレスチナ攻撃の実際状況について
 2. 「イスラエル司法制度改革」をめぐるイスラエル市民の政府への抗議行動の激化
 3. 国民の反対運動が高まる中、7月、「司法制度改革法」が可決
- IV 「2つの戦争」に投影される「アメリカの戦争」
—— 「ウクライナ戦争」と「ガザ戦争」に見る「戦争」当事国とアメリカの関係、
常に戦争を引き起こす側に立つアメリカ ——
1. 「ウクライナ戦争」
 2. 「ガザ戦争」 = 「イスラエルによる対パレスチナ・ハマス戦争」
- V アメリカの軍事支援・武器供与に頼るイスラエルの「対ハマス・ガザ戦争」で浮かび上がるアメリカの軍事支援と
同盟国の関係 —— アメリカが支援する「2つの国」（ウクライナとイスラエル）での戦争 ——
1. 「ガザ戦争」とアメリカの関与
 2. ガザ地区・ハマスによる「10,07奇襲」は何故、何を目的として、起こったのか
- VI 「現代のナチズム」 —— 今日の戦争において行われている「ナチ的戦争行為」の悲惨 ——
1. 行われている戦争の真実
 2. ユダヤ人国家イスラエルによる非人道的パレスチナ人殲滅攻撃と数十万を超える餓死的危機を生み出しているナチ的戦争行為、および、ウクライナの極右民族主義ネオナチ —— 「2つの国」の事象から「現代のナチズム」を考える
- VII 「ガザ戦争」を振り返る —— 制裁／パレスチナ人拘束者・受刑者／ハマス支援の周辺諸軍団 ——
おわりに

はじめに —— 「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」；アメリカが関与し支援する「2つの戦争」 ——

第二次大戦後、アメリカが直接戦争当事国として、あるいは武器・兵器供与などの形で代理的に関与した戦争は多い。主な戦争を古い順に並べてみると、東側陣営・中国の支援を受けた金日成の38度線越境による韓国への軍事侵攻に対抗する目的の国連軍の名による米軍主体の介入戦争「朝鮮戦争」(1950,06～54,07)／アメリカによる干渉・介入戦争の代表格である「ベトナム戦争」(1960年代～1970年代)／イラクのクウェート侵攻(1990,08)に対する米軍主体・多国籍軍によるイラク攻撃「湾岸戦争」(1991,01～／2001,09.11NY同時多発テロ事件への報復戦争としての「アフガニスタン侵攻(戦争)」(2001,10,07以後20年継続後2021,08,30米軍撤退により終結)／イラクの大量破壊兵器保有の疑いによる米英豪ポによるイラク侵攻＝「イラク戦争」(2003,03～2011,12)。それから、目下継続中の「ウクライナ戦争」(2022,02,24～米&NATOによる対ロシア代理戦争)／「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」(「ガザ戦争」2023,10,07～／イスラエルへの軍事支援・協力)。これに、中南米諸国に対する様々な干渉と介入、軍事侵攻などを加えると数えきれない*。

(*デイビッド・コンデ (文献4), ノーム・チョムスキー (文献5) など参照。)

アメリカの世界戦略の一環としての干渉政策, 戦争政策を説明する限りで, すなわち, 「ウクライナ戦争」がアメリカの地政学的利益に基づいて仕掛けられたウクライナによるロシアに対する代理戦争である点で, また, ユダヤ人への米政府の特別な配慮と特殊な同盟関係をもつ現在進行中の「ガザ戦争」(「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」)が, アメリカの強い後ろ盾(軍事支援&武器供与)で遂行され, イスラエル側もそれによってきわめて大胆, 非人道的な戦争行為を継続している点で, この「2つの戦争」は共通の土台, 共通の性格を持っている。すなわち, アメリカという国が, NATOや米日韓軍事同盟, 米豪軍事同盟などといった世界に展開する軍事同盟諸国の協力を土台としながら, 同盟国や被支援国・協力国と緊密に協力・連携しながら強大な軍事力によって行なう同じ戦争政策として, 目下の「ウクライナ戦争」と「イスラエル・ハマス戦争」が行なわれている。この「2つの戦争」はそのような共通な性質を持つものと認識される。

*本稿であえて「現代の戦争」, あるいは「2つの戦争」というとき, それは「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」の2つの戦争を念頭に置いている。

本稿では, いま戦われている「2つの戦争」を取り上げ, そこに共通する要因や性質に注目して, アメリカとの間で結ばれた軍事同盟とその同盟関係を介して行われるアメリカの戦争への直接, 間接の関与がその地域に影響を与えること, 軍事同盟を背景としたアメリカの関与と軍事支援が, 戦争の行方ばかりでなくその地域のあり方に負の影響を与えること, また積み重ねられるその結果が世界的にアメリカの抑制力と支配的地位を高める上で強い影響を与えることについて考えてみようと思う。アメリカの強大な核軍事力は世界を威嚇するものであり, 同時に地域の安全を脅かしている。アメリカはそのような存在として, 中東アラブやユーラシアなどの地域支配を通じて当該地域を不安定化させてきた。同盟関係を通じたアメリカの軍事体制と軍事脅迫は, 相手国に対しても地域に対しても, また世界に対しても, 大きな实际的脅威を与える。ここではこの「2つの戦争」を手掛かりとして, 世界におけるアメリカの戦争政策と軍事的支配, その要としてアメリカとの軍事同盟関係がもつ意味についても考える。

I 「ガザ戦争」——「10,07 奇襲」以後続く「イスラエルの対パレスチナ・ハマス殲滅攻撃」——

2023,10,07勃発の「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」(以下, 「イスラエル対ハマス戦争」と略称)は, 中東・アラブ地域ばかりでなく, ユーラシア地域=旧ソ連地域においても, 「ウクライナ戦争」が有する形と性質をあらためて裏付けるものとなった。それは, ウクライナでもイスラエルでもその背後にアメリカがあり, その強大な軍事力による同盟国イスラエルやウクライナへの支持政策とパレスチナやロシアへの軍事脅迫政策, ウクライナ, イスラエル両国への軍事支援と武器供与, が共通して関係しているからである。

パレスチナ・ガザ地区の行政を担いこの地区の支配的な存在となっているイスラム抵抗運動「ハマス」の2023,10,07の「奇襲作戦」(以下, 「10,07 奇襲」と略称)に対するイスラエルの報復攻撃では, 「人道危機」と呼ばれているイスラエルのガザ攻撃による被害者数が, 2024,03末までの約半年間だけですでに32,000人を超える死者数と, 7.5万人にのぼる負傷者数(2024,03,17時点での数/多くの負傷者は半身不随となり深刻な身体的障害を持つ状態にある)を数える。これと比較して, 2014,03~2022,02の8年間でのウクライナ軍(ネオナチと一体化したクーデター後の新しいウクライナ軍=「アゾフ大隊」や「親衛隊」と呼ばれる)の攻撃で死亡したウクライナ東部のロシア系ウクライナ人の数は1万3000-4000人とも言われている。ロシア軍は, 隣国ウクライナに居住するロシア人(=およそ800万人, ウクライナ総人口の2割に近い人口を占める, いわゆる「親ロシア派」)を解放することを最大かつ中心の目的として侵攻に踏み切った。2022,02,24ロシア「特別軍事作戦」の開始は, このような人道上の危機を解決することを主要目的としていた。*

*このことを私はすでに「特別軍事作戦」の解明に関する研究でロシア側の資料からその立場と作戦の目標を紹介した。(資料8)

2023,10,07にイスラム抵抗運動「ハマス」の軍事組織「カッサム旅団」が行なったイスラエルに対する人質作戦を含む「奇襲作戦」(=「10,07 奇襲」/英BBCによると(国連報告), イスラエル側の軍人・市民およそ千数百人を殺害, 253名を人質奪取)への報復として始まったイスラエルによる「対パレスチナ・ハマス殲滅攻撃」(以下, 「ガザ攻撃」または「ガザ戦争」と略称)もアメリカ&イスラエルとの緊密な同盟関係を世界に示した。イスラエルがガザで引き起こしてきた対ハマス戦争・武力攻撃による深刻な被害=「人道被害」を生み出した大きな責任, 多数の死傷者を出した半分の責任がアメリカに

あるとの見方は、いまではアメリカの国連安保理での特異な拒否権行使などにより国連レベルでも認識されてきている。イスラエルの「ネタニヤフ首相の強気」と「過剰な軍事行動」を激励し、大きな戦争被害・犠牲者を生み出した背景に、イスラエルを支援するために、地中海&周辺海域へのアメリカの「空母」派遣を中心とした軍事的展開があった。アメリカの武器供与を含む軍事的後ろ盾それ自体が、対アラブ・対イラン・対パレスチナ脅迫の援護射撃でもあった。

だが、ハマスと市民への無差別なイスラエルのガザ攻撃の拡大激化はいま、反イスラエル、反ユダヤの世界的な非難の高まりを引き起こしており、米バイデン政権には、イスラエルを抑える必要が生じ、軍事行動の抑制を働きかけざるを得なくなっている。一方、アラブ諸国・諸地域やイスラム聖戦やレバノン・「ヒズボラ」、イエメン・「フーシ派」などのアラブ・イスラムの抵抗諸勢力による反米、反イスラエル行動も動き始めている。イラン、イラク、シリアなどでの反米、反イスラエル気運が高まっている一方、中東戦争に発展しないようこれを抑止する政策も働いているようである。アメリカ国内においても、ユダヤ系とアラブ・イスラム系それぞれの支持勢力が独自にイスラエル支持やパレスチナ・ハマス支持を主張しており、秋の大統領選への影響が指摘されている。

日々配信されるガザ攻撃の映像と、ガザ保健当局が発表し増え続ける死者数&負傷者数を世界が見守り、ユダヤ人国家イスラエルへの非難が国際的に強まる中、アメリカは、イスラエルへの説得、調整を余儀なくされている状況である。だがそれにもかかわらず、アメリカのイスラエル支持・支援の立場は変わっていない。アメリカは、国連安保理の場でも「即時停戦」の声に真っ向から反対して戦争継続を主張するイスラエルの立場から「一時休戦」の主張を代弁してきた。こうしたアメリカの対応を通じて、アメリカのイスラエル支持の強い姿勢を世界に晒す結果ともなった。*/**

*2023.10.27の国連総会決議では、「イスラエル・ハマス戦争」をめぐる、ヨルダンなどの「人道的停戦」呼びかけの提案がなされたが、121カ国の賛成で可決し、ロシア、中国、フランスや多くの国々が賛成したが、米英イスラエルなど8カ国が反対に回り、日本は棄権した。

**因みに、このようなイスラエルの武力行動を容認する姿勢は、経済的にも政治的にも世界における圧倒的な支配的地位を維持しようとするアメリカの根本的立場であって、方法論は違っても指導者（大統領）の交代程度で変わるわけではない。アメリカという国が少なくとも第二次大戦後続けてきた外国への干渉政策と軍事脅迫・戦争政策によるものなのである。

ところで、「10.07ハマス奇襲作戦」は、アメリカやEU・NATOなど西側の国々が一様に口をそろえて主張するような、「ハマスによる一方的なテロ攻撃」などでは全くない。後述するが、イスラエル側のパレスチナに対する一連の継続的な軍事攻撃とパレスチナへの抑圧が長い間先行して行なわれてきていたのである。*

*パレスチナの「ハマス」を「テロ組織」と指定するアメリカにならってEUもそのように認定している。アメリカ・EUなど西側諸国は、ハマスとヒズボラを「テロ組織」に指定している。因みに、「ハマス」をテロ指定している国について、デジタル辞書Wikipediaで「ハマス」をのぞいてみると、「カナダ、EU、イスラエル、日本、オーストラリア、イギリス、アメリカ合衆国」がハマスをテロ組織として指定している。ニュージーランドとパラグアイは軍事組織のみをテロ組織として指定している。ブラジル、中華人民共和国、エジプト、イラン、ノルウェー、カタール、ロシア、シリア、トルコからはテロ組織とはみなされていない」、とある。

ヨルダン川西岸地区（以下、「西岸地区」、ないし「西岸」）のパレスチナに対するイスラエルの度重なる暴力と武力攻撃の目標が、この地域のパレスチナ人の追い出しであり、2023年だけを取り出してみても、年初から大きな犠牲を出しながら続いてきたイスラエル人入植者によるパレスチナ人の居住地からの追い出しの暴力行為・武力攻撃（多くの犠牲者が生じた）への抵抗&対抗の行動であったし、ガザ地区への不断の軍事攻撃への対抗であった。「10.07奇襲」はこのタイミングで起こるべくして起こったに過ぎない。

II パレスチナの地へのユダヤ人入植 ——シオニズム運動と「イスラエル国」建国

パレスチナの土地（領土）へのユダヤ人の入植・シオニズム運動の高揚と1948年の「イスラエル建国」以後の度重なるパレスチナの地（領土）をめぐる紛争について、ここで詳しく記すことはできないとはいえ、流れを知るうえで必要な限りで記しておきたい。（第二次大戦前の長く続いてきたパレスチナ対ユダヤの争いや、戦後くりかえされてきた争いについて、ここではその歴史的詳細には言及しない。）

1948年のユダヤ人国家「イスラエル国」建国に伴って、その後の領土をめぐる対立と紛争が今日まで続いている。ま

た、「イスラエル国」建国と一体の国際的約束であった「パレスチナ国家建国」が実行されなかったこと、などをめぐって、そして最も根本的には、パレスチナ人が歴史的に長く暮らし続けてきた領土への大規模なユダヤ人の流入・侵入をめぐって、対立と紛争が繰り返されてきた。戦後のパレスチナの地への大規模なユダヤ人入植とパレスチナの地での「イスラエル国」建国によって、パレスチナの人たちは土地を追われ、これまで暮らしてきた土地での定住が困難になった。その後も、現在のネタニヤフ首相がふるまうように、イスラエルの指導者たちは、度々パレスチナの領土への侵攻を繰り返してイスラエルの領土の拡大を図ってきた。

そのような対立と紛争が、イスラエル建国とほぼ同時に戦われた「第一次中東戦争」や1967年の「第三次中東戦争」を経て、しかも、「パレスチナ国」がいまだに建国されていない状況で、ユダヤ人国家イスラエルが、度々「入植」の名目で領土の拡大を図ってきたのであり、しかもその都度、暴力と軍事攻撃をともなった。

＊イスラエル建国直後から始まった「第1次中東戦争（1948-49）」や「第3次中東戦争（1967）」、これに対するパレスチナ住民の蜂起・イスラエルによる占領に対する戦いである「第1次インティファダ（1987,「抵抗運動」）」と、双方歩み寄りとしての「パレスチナ暫定自治合意（1993）」（＝「オスロ合意」）、「第2次インティファダ（2000）」以下、パレスチナの領土と主権をめぐるパレスチナのイスラエルに対する長期にわたる戦いが続いてきた。

とはいえ、「ネオ・シオニズム」とも称される今日のネタニヤフ右派政権やそれを支えつつより強硬な主張を強める極右勢力などの戦争政策＝武力&抑圧によってパレスチナ住民を排除・圧殺し、領土拡大を図る政策を進めていることを念頭に、直近のイスラエルによる西岸地区やガザ地区への度重なる攻撃について、これを無視してこの戦争を語ることはできない。ここでは主なメディア報道を紹介し、その上で「2023.10.07奇襲作戦」の意味を確めておきたい。留意したいのは、「10.07奇襲」以前にも、イスラエルは、2023年内に限っても、西岸地区住民やガザ市民&ハマスに対する武力攻撃を日常的に度々行っていた事実であり、「10.07奇襲」はそれに対するハマスの報復であり、何よりその際の「人質強奪」はそれ以前のイスラエルによって拘束され受刑者となっている多くのパレスチナ人同胞奪還のための取引材料を確保する目的であったことは明らかである。

＊イスラエルによる今回のガザ侵攻と市民虐殺、西岸地区への暴力・武力攻撃を伴うイスラエル人入植に関する見方・理解をめぐっては、これを「パレスチナ収奪」、「民族浄化の一段階」（小田切拓氏、早尾貴紀氏）とする見方、あるいはほぼ同じ観点からの平井文子氏の「イスラエルの領土拡大プロセス」との見方がある、参照されたい（資料6.7.8.）。

Ⅲ 「ガザ戦争」前夜 —— 「10.07奇襲」以前、イスラエルによる連日の「パレスチナ攻撃」の記録——

それでは、「10.07奇襲」の背景に何があったかを解明するために、世界の主要公共放送で報道された、さしあたり2023年初頭から連日続いた「イスラエルのパレスチナ攻撃」の実際を伝える報道の一部を紹介しておく。

＊以下、NHKBS・WN（＝World News）を通して伝えた文章はいずれも、その日のWN録画で重要と思ったものを、ほぼ翻訳者の言葉通りか近い言葉でメモしたものである。なお、カタール・アルジャジーラ＝[Alj]、シンガポールCNA＝[Sin]、フランス・ドゥ＝仏2、ドイツZDF＝独ZDF、イギリスBBC＝英BBC、オーストラリアABC＝豪ABCなどと略称している。以下は、WN録画から採取したものである。

1. 2023年初頭以降のイスラエルによるパレスチナ攻撃の実際状況について

- 2023.02.01[Alj]：「イスラエルとパレスチナの紛争が激化している」と報じ、02.27には「ヨルダン川西岸地区へのイスラエルの攻撃が続いているが、ネタニヤフ首相がイスラエルを攻撃した者には死刑の法律を準備している」とし、「イスラエル・パレスチナの停戦が合意された」[Alj]としている。
また月がかわって、
- 2023.03.09[Alj]：「イスラエルのガザ地区に対する攻撃が予想外の結果になっている」とし、「EUや国連がイスラエルに非難声明を発表して「沈静化に努力すべきだ」と述べた」と伝えている。／またこの日の報道では、「イスラエルがハンユニスに攻撃をしかけた」ことや「イスラエル軍がハンユニスから撤退した」ことも伝えている。
- 2023.03.20[Alj]：「ヨルダン川西岸でのイスラエル人入植者や軍による銃撃事件などをめぐって、イスラエルとパレスチナの対立を収めるための話し合いが、ヨルダンに続きエジプトでも行なわれた／米とヨルダンが仲介した」としている。
- 2023.04.05英BBC：「イスラエルとパレスチナ・ハマスの対立が続いているが、さらにレバノン・ヒズボラとの対立に発展する事

態が懸念されている。ヨルダン川西岸、ガザ地区、レバノンがイスラエルとの戦闘に加わっている。レバノンからイスラエルへのロケット砲攻撃、ハマスの標的を狙ったイスラエルのミサイル攻撃が続いている。もっとも、イスラエルにはヒズボラの攻撃だと分かっていても、イスラエルはハマスを攻撃対象としており、ヒズボラとの戦闘になることは意識的に回避している。ヒズボラとの戦闘になれば、ハマスの戦闘とはまるで違った様相になる可能性があり、ヒズボラは近代兵器をもっており、ハマスの格段上の戦力を持つからだ。／今年イスラエルは、ラマダンの期間中、パレスチナ人が「アルアクサモスク」を訪れやすくしているようだ。今週末には、キリスト教「復活祭」、イスラム教「ラマダン」、ユダヤ教「スギコシの祭り」が重なっており、今のところ大きなトラブルはなく、同じアルアクサモスクに参拝している。」

- 2023,05,10[Alj]：「イスラエル軍が、イスラム聖戦の幹部3人を標的にガザ地区を空爆し死傷者が出ている」
- 2023,06,23[Alj]：「ヨルダン川西岸で、イスラエルが不法に入植地を拡げている。イスラエル軍が入植者を支援し保護する中、パレスチナ人を地域内から暴力的に追い出し、イスラエル人入植地の拡大を進めており、この攻撃で多くのパレスチナ人が負傷した。」
- 2023,07,04[Alj]：「イスラエルは、ヨルダン川西岸の「ジェニン」地区に本格的な攻撃を仕掛けている。テロ対策だと称してこの地域をイスラエル人入植者のために獲得することが目的だ。ネタニヤフ首相はジェニンでの行動はテロリスト壊滅作戦だと言っているが、しらみつぶしにパレスチナの戦闘員を見つけ出し、殺し、建物を爆破し、武器弾薬を取り上げている」
- 2023,07,05英BBC：「ヨルダン川西岸の「ジェニン」地区でパレスチナ難民キャンプへのイスラエルの攻撃が激しさを増している」。
- 2023,07,06[Alj]：「ジェニン難民キャンプへのイスラエルの激しい攻撃（数十年ぶりに激しく本格的な攻撃）による12人の死者の葬儀と行進が行われた。また、住宅とインフラへのイスラエルの攻撃でほとんどの家屋が被害を受けている。」
- 2023,07,06英BBCは、「イスラエルによるパレスチナ・ジェニンへの攻撃をもってネタニヤフ首相は、テロ掃討作戦は終了したとしているが、パレスチナ側に多くの被害者が出て、死者を弔う行進には数千人が集まった」と、ジェニンでの激しい攻撃の状況と葬列に集まったパレスチナの様子を伝えている。

2. 「イスラエル司法制度改革」をめぐるイスラエル市民の政府への抗議行動の激化

因みに、2023年初頭から国際的に関心をよんだ「ネタニヤフ首相による司法制度改革」について触れておく。この司法改革は、司法に対する政権の立場を強くしようとするもので、イスラエルのパレスチナ攻撃を合理化するものとして利用される可能性も十分あると思われる。2022年11月の総選挙の勝利で復活したネタニヤフ右派政権は「司法制度改革法案」（政府に対する最高裁の権限を制限し弱める法案）を議会に提出し、国民の強い反発を招いていたが、2023,07,24、これが議会で承認された。イスラエルの議会審議の中で、春以来、世論は二分し、多くの国民の反発と抵抗・抗議の行動がおこり、諸外国からも批判が強まっていた（＊2024,01、イスラエル最高裁は、昨年夏に承認されたこの法律の無効を宣言した／ネタニヤフ首相はこの最高裁の宣言を無視している）。

ガザ地区のイスラム抵抗運動「ハマス」が仕掛けた「10.07奇襲作戦」は、イスラエル国内の世論が司法改革の議論で分裂しネタニヤフ政権が窮地に陥っていた時に起きた。イスラエルのパレスチナに対する武力攻撃とこの司法制度改革は、イスラエル政府のところでは何よりもネタニヤフ政権によるパレスチナへの強硬策のような政策や対処への最高裁の抑止の権限が及ぶのを回避する懸念があり、少なくとも、国民世論に抗して行なう政策が抑止されるのを避ける意図を持った改革であったと言え、決して無関係な問題ではなかった。年初来イスラエル政府が行なっているハマスの無法なやり方なども含めて、政府の判断が司法によって制限されるのを防ぐ一つの戦時法案の類であり、しかもネタニヤフ政権の行動の自由を確保しておく目的で行なった国内改革であった。以下、司法改革をめぐる報道の一部である。

- 2023,03,28[Alj]「イスラエル政府は（改革反対の街頭行動が高揚する中で）、司法改革審議を一時中断すると発表した。野党各派との話し合いを持ち、合意を得るために、議会審議は5月から始まる夏の議会まで中断する、と。国民が分裂しており内戦に発展する危険がある状態となっている。「内戦は許さない」、と野党指導者ラビッド氏や元首相のガンツ氏らは、ネタニヤフ氏の本当の意図を図りかねている」、としている。
- 2023,03,28仏2：「ネタニヤフ司法改革については国民の強い反対があり、イスラエル政府は、ギャラント国防相を解任し、司法改革審議の夏までの一時中断を発表した」。

3. 国民の反対運動が高まる中、7月、「司法制度改革法」が可決

＜以下、これに関する国際報道＞

- 2023,07,25 独ZDF：「イスラエルでは司法制度改革（最高裁の権限を制限する法案）が可決した。ネタニヤフ政権が強行した。テ

ルアビブなどでは数十万人がデモに集結しており、イスラエル社会の分断が進んでいる」。

- 2023.09.13 豪ABC：「イスラエル・司法制度改革をめぐる対立している。三権分立を壊すと市民数十万人が反対行動をおこし大規模な国民運動となっている。抗議行動はすでに半年間続いている。最高裁は、政府の改革案の正当性の審議を開始した」。

* 司法制度改革法の詳細についてはここでは省略する。司法制度改革については英BBC、NHK、CNNなどがある。

簡単な経過については、2023.07.25、NHK「キャッチ！世界のトップニュース」の解説、などがある。

<https://www.nhk.jp/p/catchsekai/ts/KQ2GPZPJWM/blog/bl/pK4Agvr4d1/bp/pwLgglNvBE/>

Ⅳ 「2つの戦争」に投影される「アメリカの戦争」

——「ウクライナ戦争」と「ガザ戦争」に見る「戦争」当事国とアメリカの関係、常に戦争を引き起こす側に立つアメリカ——

1. 「ウクライナ戦争」

「ウクライナ戦争」の特徴をあえて示せば以下のような事柄があげられよう。

- ソ連崩壊後、NATO東方拡大によるロシア包囲網によって、ロシアに脅威を与えつづけてきたアメリカ&NATOが、ウクライナをEU・NATO陣営＝勢力圏に取り込もうとしたことから始まっている。
- 2014年以降、ウクライナ国内の親ロシア派地域（ロシア人居住地域）へのネオナチ中心の軍隊「ウクライナ親衛隊」を主力とする軍隊による継続的な殲滅攻撃にさらしてきた地域（東部ドンバスやクリミアを含むウクライナ南部）の軍事的解放（「特別軍事作戦」）であり、ロシアによる「クリミア併合」は、このネオナチの「アゾフ大隊」主力の新ウクライナ軍の攻撃からクリミア市民を守る方策として、住民投票による独立とロシアへの帰属編入を決めた結果である。
- ロシアを周辺諸地域と切り離して包囲し（全てのロシア周辺国のNATO加盟によって、ロシアを包囲する）、ロシア連邦国家の弱体化と孤立化を企んだ。
- この戦争は、アメリカとその同盟国NATOが、ロシア一国を標的・「仮想敵国」として、ウクライナに働きかけ、軍事的手段＝武力によるクリミアの奪還を企て、「ウクライナ」を軍事的、経済的に支援することによって成立している。
- 2019年の大統領選挙で登場したゼレンスキー大統領は、クリミアをプーチン政権と外交的、平和的話し合いを通じて解決すると約束して多くの国民に支持されて大統領となったにもかかわらず、彼は、外交の道ではなくロシアと断交し戦争を引き込む道を選んだ。それは、状況を見て明らかなように、アメリカ&NATOの接近と親密化により彼ら西側と一体化して、「武力によるクリミア奪還方針」を固め、「対ロシア戦争」を想定して西側と協力関係を持ち、彼らと一体の軍事力強化、戦争準備を進めてきたからに他ならない。その間、ヨーロッパ内の米軍基地やNATO諸国の軍施設、ウクライナ国内軍施設などにおいてウクライナ兵の軍事訓練を継続的にを行い、ウクライナへの武器供給・軍事援助、軍備増強と共同軍事訓練による「ウクライナ軍の拡大強化」を繰り返し図ってきた。ロシアとの戦争が計画的に準備されてきていたのである。「ミンスク合意」が、ウクライナの軍事力強化を通じた対ロシア戦争準備のための「時間稼ぎ」だったとのメルケル発言（2022.12.07）が何よりもそれを証明している。アメリカと一体となって、ゼレンスキー大統領にこの方向を強く求め、脅迫していたのが極右民族主義者・ネオナチであったと推測される。

2. 「ガザ戦争」＝「イスラエルによる対パレスチナ・ハマス戦争」

アメリカ、西側同盟国（EU・NATO、オーストラリア、日本、韓国など）は、ガザの非人道的状況に怒りながらも基本的にはアメリカに追随しイスラエルを支持する側にとどまり、他方、イラン、シリアなどのアラブ諸国やロシア、中国、トルコなどはアメリカ・イスラエルには与せず、パレスチナを支持し、「2国家建国・共存」を支持している。

アメリカはイラン、北朝鮮などを「テロ国家」と指定して政治的、軍事的に脅迫し、制裁を加え続け、またエジプト、サウジなどを取り込み「イラン包囲網」を形成してきた。特に、アラブ諸国の中でも、エジプト、サウジ、ヨルダン、UAEアラブ首長国連邦などの国々の態度不透明な現実があるが（これらの国はいまのところアメリカと融和的である）、非人道的なガザ攻撃が今後も続くことを想定すると、時間の経過とともにアメリカ・イスラエルから離反し、パレスチナやアラブ諸国の側につかざるを得ないと考えられる。

ところで、2022.02.24のロシアによる「特別軍事作戦」開始、および、2023.10.07のパレスチナ・ハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃、の二つの事変を、時間的、歴史的にそこだけ、それだけを切り取って取り上げると、それをスタートと

する見方、それが原因だとする見方につながってしまい、過去と切り離され、この戦争に対する見方・認識が逆さまになってしまうおそれがある。重要なことは、「10,07 奇襲作戦」以前に長く続いてきたパレスチナの苦難の歴史と現実があったことの認識である。パレスチナの地にイスラエルが建国されて以降、イスラエルによるパレスチナの土地の占領政策が続けられ、パレスチナ人追い出しが図られてきたが、2023年内でも西岸地区への暴力的な入植政策が繰り返され、さらに、入植者に武器を持たせて反抗するパレスチナ人を殺戮し攻撃してきており、ガザ地区へも繰り返し軍事攻撃を仕掛けてきたことは先に見た。このことは（NHKBS・WNでは）たびたび各国TV局が報道してきたことである。「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」の背後にこれらの先行する事実をきちんと認めることは今回のハマスによる「10,07 奇襲」の真実を知るうえでは不可欠に重要である。「10,07 奇襲」のその日のことだけを切り取って考えては、今回の戦争の始まりや原因について正しい理解・認識を持つことができなくなる。それはウクライナでのネオナチ主力のウクライナ正規軍がロシア系市民の殲滅を策した2014-2022のウクライナ東部や南部での紛争の場合も同じことが言える。

V アメリカの軍事支援・武器供与に頼るイスラエルの「対ハマス・ガザ戦争」で浮かび上がるアメリカの軍事支援と同盟国の関係 ——アメリカが支援する「2つの国」（ウクライナとイスラエル）での戦争——

1. 「ガザ戦争」とアメリカの関与

イスラエルによる「ガザ攻撃」（＝「ガザ戦争」）は、この戦争へのアメリカの関与（イスラエルへの支持と軍事支援・武器供与）という点で、「ウクライナ戦争」（ウクライナへの支持と軍事支援・武器供与）とともに現代資本主義にとって最も重要な問題を投げかけている。

「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」は、アメリカが関与する現代の戦争を代表している。世界の過去の多くの地域の紛争に関わり、あらゆる問題に介入し、アメリカ抜きでの解決を許さない。現代世界の頂点に立っている超大国アメリカという国が、様々な地域で多くの国々と軍事同盟関係を結んで地域支配を行なっている。そのアメリカがユーラシアではウクライナに、中東ではイスラエルに直接武器を供与する関係を結んで戦争を行なっている。それが実際に戦われている現代の2つの戦争とアメリカの関係である。

現代世界を支配する新自由主義の運動原理では、自由に国境を越えて、広い世界で自己増殖する資本に更なる拡大の機会を与える。すなわち、グローバリズムである。必要であればどこでもいつでも「戦争」に訴えることを辞さない。「戦争」は、グローバリズムの運動原理の一部であり、アメリカ資本主義の、あるいは現代資本主義の増殖運動にとっての、不可欠な一部、不可欠な手段となっている、と考えることができよう。

2. ガザ地区・ハマスによる「10,07 奇襲」は何故、何を目的として、起こったのか

2023年初頭から激化していた、①イスラエルによるガザ地区への武力攻撃と、②イスラエルによる西岸地区への入植促進、入植者の武器携帯の推奨、彼らによる日常的な暴力&パレスチナ人への武力攻撃も知っておくべき日常の現実であった。ガザ地区だけが注目されがちだが、昨年（2022年）のハマスによる「10,07 奇襲」までに、西岸地区だけでのパレスチナ人死者は370人にも上っていた。それだけではない。ガザ地区への武力攻撃も昨年10月に初めて始まったわけではなく、それ以前からもイスラエルによるガザ攻撃は繰り返し行われていた。そのための武器の供与はアメリカによって行われてきたのであり、現在も変わらず行われている。その事実をここで確認しておかなければならない。イスラエルによるパレスチナ市民に対する無差別、非人道的な攻撃と虐殺が行われ、それに対して世界からこのようにイスラエルが非難されている状況下においてさえアメリカからの大量の軍事支援＝武器供与は日々休みなく継続しているのである。

「ウクライナ戦争」は、NATOをしたがえたアメリカによる「ロシアへの挑発戦争」であり、またロシア人排斥・殲滅を掲げてウクライナ政権と融合一体化したネオナチによるロシア人地域ドンバスへのジェノサイドであった。それは、「2014,02 キエフ・クーデター」以降8年間続き、いま10年を超える戦争となっている現在進行中の「ウクライナ戦争」である。それとイスラエルによるガザでの「ジェノサイド」。過去に類例を見ない無差別・非人道的な市民虐殺の残虐行為は、両戦争に共通したものと言ってよい。そしてこの2つの戦争を軍事支援、武器供与によって可能にしているのがアメリカ、という関係なのである。

VI 「現代のナチズム」 ——今日の戦争において行われている「ナチ的戦争行為」の悲惨——

1. 行われている戦争の真実

「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」は新たにもう一つの難問を突き付けた。1933年～第二次大戦終了時におけるドイツの政治体制としてのナチス・ドイツは、ユダヤ人への迫害、(特定の人種や民族、国民を集团的に殺戮し、地上から抹殺する) ジェノサイド、さらにはホロコーストによっておびただしい数の犠牲者を生み出した。一方、今日、ユダヤ人国家であるイスラエルは、戦争を遂行している現ネタニヤフ政権がそれ自体として、パレスチナ人の大量虐殺、殲滅、すなわち民族皆殺し＝ジェノサイドと見做していい戦争行為を行っている。ドイツ・ヒットラーが行なったのと同様のジェノサイドを、民族的には逆の立場から、すなわち、ユダヤ人国家が仕掛ける対パレスチナ戦争行為、虐殺・殲滅行為として行なっている。昨年12月に南アフリカが国際司法裁判所ICJに提訴した、イスラエルによるガザ攻撃はジェノサイドであると国際的に認定するよう訴えた裁判は、中間判断のあと依然現在も続いているが、「10.07奇襲」でのイスラエル側の犠牲と人質に対する報復との側面を考慮しても、このような無差別の市民への攻撃はジェノサイドであり容認できない。

一方、今日ウクライナで米欧等の西側支援に助けられ戦闘を担い戦っているのは、極右民族主義ネオナチと融合した現ゼレンスキーの政権であり、これに対抗して戦ってきたのが親ロシア派(ソ連邦からのウクライナ独立時(1991.08.24)にウクライナ東部・南部に取り残されたロシア人たち)である。2014.02クーデター以後、このクーデターとクーデター政権に反対して実力行使に立ち上がった親ロシア派地域への武力攻撃を続けてきたのは、ロシア人殲滅を掲げてドンバス地域で戦った新たに編成された新ウクライナ軍の主力部隊であり、それは極右民族主義ネオナチの民間軍事組織と融合一体化した「新たなウクライナ正規軍」としてである。

民族としてのユダヤ人一般への差別的対応や扱いは不当であり許されないが、それにもかかわらず、現在行われているユダヤ人国家イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への非人道的な市民虐殺と無差別殲滅攻撃も何よりも民族差別に基づいており、許すことはできない。イスラエル国内のユダヤ人の中には(イスラエルの政府のように)彼ら自身がパレスチナ人を差別し排除する、あるいは、日常的に、当然のこのように彼らに対して武力で攻撃を仕掛けている者たちが存在する。このようにイスラエルが今日行なっている戦争行為はまさに「ナチ的戦争行為」と言うしかない*。

*イスラエル政府による理不尽で不当なハマス殲滅政策と無差別軍事攻撃は、自らが昨年初頭以来行なってきたパレスチナ人に対する軍事攻撃、——ヨルダン川西岸地区、イスラエルによる入植が強引に進みパレスチナ人居住地域への一方的侵攻が行われ狭められてきた地域でのパレスチナ人に対する暴力や武力攻撃(イスラエルの極右ネタニヤフ政権は、反抗するパレスチナ人に対して、ユダヤ人入植者には常時武器を携帯させて彼らを殺害することも許している)、またガザ地域への武力攻撃で死傷した多数の犠牲者と、戦闘の過程でイスラエルによって拘束された多くの受刑者の解放を意図したハマスによる計画的反抗作戦という側面が全く語られることなく無視されている。この戦争は、ハマスの側にこそ道理がありイスラエルにこそ責任があり非難されるべきものと言わなければならない。少なくともこの側面を無視することは間違っている。

ここでは、「ナチス」の概念規定を問うわけではなく、そのイデオロギーの歴史的規定を問うわけでもない。ナチス、ナチズムとの表現が、現下の戦争、ユダヤ人国家イスラエルによるパレスチナ・ハマスに対する戦争＝「ガザ戦争」での、ユダヤ人国家によるパレスチナ市民の殲滅を図る戦争行為(ジェノサイド)という現在進行中の歴史的事実に対して、ユダヤ人への差別・排斥・殲滅行為という歴史的犯罪行為に対する用語として、「ナチズム」や「ナチ」の用語の使用が避けられなくなっていることに留意したい、ということである。

対象はユダヤ人に限られない。ウクライナ国内においてかつて、極右民族主義・ネオナチが、反ロシア主義を掲げロシア人殲滅を主張しウクライナ・リビウなどを中心に活動してきた「右派セクター」らの活動、民間軍事組織の行動が、ついにはロシア人居住地域、ドンバスへの武力殲滅攻撃となっていたが、それは特定民族であるロシア人の排斥、ロシア人殲滅の行動(ジェノサイド)であって、これは明らかに現代のナチズムと言わなければならない。ロシア人を含むあらゆる人種、民族、国民に対する差別的排除、特定の市民社会からの排斥・追放、言語政策での差別(すなわち特定の言語の使用を禁止するなどの政策)、文化・スポーツなどでの不当な差別的排除などもその特徴としてこれに含まれる。「ナチズム」の用語・用法はこの際に見直されてその用語も使用されるべきである。

*ちなみに、今日、「テロ行為」、「テロ指定」、「テロリズム」などの言葉が頻繁に使われている。「リンチ」の用語なども「テロ」との境界がやや不明である。デジタル辞書によると、「リンチ」について、「法的手続きを経ないで暴力的制裁を加えること。

私刑。」(デジタル大辞泉)と定義づけられている。「テロル」(または「テロ」)については、「暴力行為あるいはその脅威によって、敵対者を威嚇すること。恐怖政治。テロ。」とある。また、「テロリズム」については、「政治的目的を達成するために、暗殺・暴行・粛清・破壊活動など直接的暴力やその脅威に訴える主義」が「テロ」とされている。いずれもデジタル辞書の「デジタル大辞泉」による。「テロリスト」はそれを行なう主体。

2. ユダヤ人国家イスラエルによる非人道的パレスチナ人殲滅攻撃と数十万を超える餓死的危機を生み出しているナチ的戦争行為、および、ウクライナの極右民族主義ネオナチ —— 「2つの国」の事象から「現代のナチズム」を考える
「ナチズム」は「反ユダヤ主義」を含んでいるようだが、それと同義でもない。【誤解のないように初めに断っておくが、ユダヤ人一般が差別主義者であるわけではないし、そのように主張しているわけでもない。ここで強調しているのは、ユダヤ人国家「イスラエル国」による対ハマス戦争の悲惨さ、残忍さ、ナチ的戦争行為である】いま、ガザ戦争に関連して、EU・ドイツなどにおいて市民の間で「反ユダヤ主義」が叫ばれ、これに反対する100万人もの集会やデモが行われたりしているが(2024年1月)、イスラエルによる「ガザ攻撃」を見れば、ユダヤ人国家が「ナチ的戦争行為」を行なっているという現実も確認されるのである。

「ガザ戦争」を見ると、ユダヤ人の中にも極端な民族主義者や「特定人種・特定民族・特定国民」に対する差別、排外主義が存在していることが理解される。イスラエル現政権内の極右で過激なネタニヤフ首相ら首脳たちである。彼らは、2023年初頭から続いている西岸地区へのイスラエル人の一方的な暴力的入植に反発・抵抗するパレスチナ人たちを武力で殺害しあるいは負傷させ、多くのパレスチナ人殺戮を繰り返してきたし、またガザ地区への武力攻撃も行なってきた。このような事実経過からして、彼らはパレスチナ人を人間として見てはいないし扱ってもいない。パレスチナ人の市民的権利一切を抑圧する極端な反パレスチナの「民族排外主義」であり、ナチ的戦争行為であり、これを通じてパレスチナ人の殺害と追放をねらっていることは明らかである。

今回の「イスラエル対パレスチナ・ハマス戦争」においても、「ハマスの攻撃に対する報復」との名目であるにせよ、現実にはイスラエル側が行っているガザへの無制限かつ無差別の空爆やミサイル攻撃などあらゆる殲滅行為は、反撃のレベルを遥かに超えて、逃げ場もない二百数十万人のガザ地区パレスチナ人市民への無差別な殲滅・撲滅行為を行なっていることは明白である。日々繰り返されている避難民キャンプを狙い撃ちしたミサイル攻撃や、地上からの無差別な攻撃の仕方を見ても疑う余地はない。北部ガザ市、中南部ハンユニス、南部ラファ等いずれの密集都市においても、避難を命令してはその避難先を狙い撃ちにするひどいやり方を繰り返し、現実にはそれを行なってきた。避難先を指示するイスラエル軍の行為も彼らの言う人道的配慮でないだけでなく、国際的非難に対する対策の一つの方便でしかないように見える。しかもそれだけでなく、UNRWA職員や病院・医療関係者も容赦なく殺傷され、新聞テレビなどの報道記者も狙い撃ちにされている。カタール・アルジャジーラの現地取材記者たちは何人も殺されたり負傷したりしている。ハマスと疑って、度々衣服を剥ぎ取られて裸にされ拉致され、あるいはその後殺害されてもいる。多くの報道記事や論評を見てもこれは定まった国際的評価と言っていい。このように、これらの今日のイスラエルによるガザ攻撃など対パレスチナ戦争を見て総じて言えるのは、イスラエル政府によるパレスチナ人への日常的殺戮行為やガザでの市民大量殺戮の例は、「現代のナチズム」ないし「ナチ的行為」と表現するのが最も現実を反映しており、言うに相応しい。すなわち、彼らイスラエル政府と軍が行なっていることは、まさに「現代のナチズム」そのものと言えるのである。

因みにつけ足して言えば、そのような非道な殺戮、殲滅行為を目にしながらこれを許しているのは、イスラエルの政権の庇護役となっている米バイデン政権やイギリス政府である。国連総会や国連安保理におけるアメリカのイスラエル寄り、イスラエル支持の態度は許されるべきではない。

中東からユーラシアに目を移してみよう。ウクライナにおいては、2014.02キエフ・クーデターを境として、ネオナチ勢力と融合一体化しクーデター後に登場して今日にまで続く政権＝ネオナチ政権によって、ロシア語の公用語からの排除やネオナチ・極右民族主義組織による意図的系統的なロシア人殺戮、親ロシア派地域への集団的殺戮(ジェノサイド)など、ロシア人という特定の民族に対する排斥と民族殲滅の攻撃が長く続けられてきた。先に拙論で論じたところだが*、ウクライナの極右民族主義者らによる「政党」、「政治団体」や、大戦中の極右民族主義者でナチのステパン・バンデラを支持・標榜して活動するドミトリー・ヤロシやアンドレイ・タラセンコらが率い「民間軍事組織」をもち、ロシア人殲滅を目的として活動する「右派セクター」などは、クーデター後、極右過激派集団の各派が新クーデター政府と融合・一体化し、新正規軍「国家親衛隊」や「アゾフ連隊」を形成してきた。先行論文の注釈でも指摘した通り、アメリカはもち

ろんEU & NATO諸国も日本も、このような事実を承知したうえで、それと知りながらいまはナチと融合した「ゼレンスキー政権」＝「ネオナチ政権」（私は先の論文では「擬似ネオナチ政権」としておいたが）のウクライナを応援し軍事支援しながら、ロシアと対峙して現に戦争を続けているのである。

見たように、ウクライナ・ゼレンスキー政権にせよイスラエル・ネタニヤフ政権にせよ、両政権が現実には、一方はネオナチと深く関わって融合一体化して戦争を継続しており、他方は、その無残で残虐な軍事攻撃＝戦争行為自体がパレスチナ民族の皆殺し殺戮、殲滅行為（ジェノサイド）であることは十分が明らかになっていることがらであり、これは21世紀の現代において現実に行われている新たなナチズム、何よりも留意すべきはそれがアメリカの後ろ盾、EU & NATOなど西側の後ろ盾で行われ、先のナチス・ドイツのように一国によるのではなく、（西側の）多数の国が協力し合って集団的行為として行なっている、戦後21世紀のいま現実に行われている、新しい関係と新しい形の「現代のナチズム」と言わなければならない。^{*}【拙論8】参照。

歴史的に実際に差別され排斥されてきたユダヤ人やローマ人、クルド人、パレスチナ人、ポーランド人、ロシア人――等は、過去、系統的に差別され、排除され、蔑視されたりもしてきた。黒人、ヒスパニック、黄色人種などに対するアメリカ合衆国における人種差別はまた別の形でだが存在してきた。彼らは、特定人種、特定民族、特定国民排除の思想、論理、政策によって、あるいはその一環としての特定言語を使用不可にする政策によって、日常生活からその民族的諸権利と民族の尊厳をはく奪し、生存環境を悪化させ困難にして、ますます窮地に追いやってきたのである。^{*/**}

^{*}ユダヤ人は、一方で、実際に世界でさげすまれてきた民族の一つともいえるが、他方では、いま彼らはイギリス、アメリカ、ロシアなどでは、「大富豪」を含む「富裕層」を形成し、社会において特権的地位にあるものも多い。経済、政治、外交でも実権を握り、強い影響力をもつ存在でもある。経済活動では、金融分野での大きな利益を得ている筆頭でもある。

^{**}パレスチナのイスラム抵抗運動「ハマス」に対する米欧諸国による「テロリスト」指定は不当と言うべきであり、解除されるべきである。パレスチナ人組織のような被抑圧者の生存をかけ反抗を試みる、実力行動＝武力による軍事行動は、追い詰められてきた民族の集団的反抗であって、私的社会的被害を省みないテロリストによる「テロ行為」とは厳密な意味で異なる。

Ⅶ 「ガザ戦争」を振り返る ――制裁／パレスチナ人拘束者・受刑者／ハマス支援の周辺諸軍団――

「ガザ戦争」を振り返って、3つのことに注目しておきたい。

第1は、イスラエルはアメリカの同盟国であるが、そのイスラエルがこれだけ残虐非道なパレスチナ攻撃、ガザ市民の大規模殺戮、市街地や住宅、医療施設などの破壊を続けているにも関わらず、アメリカおよびEU・NATOなどの西側は、それを理由としたいかなる「制裁」も行なっていない。それをどう説明するのか。「ガザ戦争」において、「ハマス殲滅」を公言し「人質解放」の家族の願いを事実上利用しながら、これだけ酷い人道上許し難い犯罪行為が日々、日常的に、繰り返されているにもかかわらず、アメリカは、そしてEUなどの西側諸国は、イスラエルに対しては一切、いかなる「制裁」も行なっていないのである。

いかなる戦争においても、戦闘の現場、前線において、おそらくどれだけ民間人への被害を避けようとしても、結果的に相互に多くの兵士や市民の犠牲なしに終わることはないであろう。戦争そのものが本来究極の武装化した戦闘員同士の暴力なのであり、暴力でもって人を殺し合う性質のものだからである。しかし、世界の人々が目にしているのは、おびただしい数の人々の命の犠牲、尊厳ある命が踏みにじられ、避難キャンプへの意図的攻撃によってあらゆる種類の住まいがすべて破壊し尽くされ、水も食料も途絶え医療器具や医薬品の供給さえ阻止され、数十万人規模の餓死寸前状態の地獄が生み出され、現実にもすでに子供を含む多くの餓死者を生み出している事実、現実である。食糧搬入も意識的に阻まれて拒否されついには死に追いやられているばかりか、医療機関まで爆撃され、国中の医療機関がすでに全く機能せず、医薬品の搬入も阻止されて、怪我人や病人の治療までが阻止されている。いかなる理由があってもこうした悪意な意図的な行為が許されていいはずがない。当然、国際ルールには反している。ここではナチズムが横行し支配している。その残忍、残虐な蛮行（ナチ的パレスチナ殲滅行為）を命じ、他国の説得も意に介さないで実行しているのは、ユダヤ人国家「イスラエル国」のトップ、ネタニヤフ首相である。忘れてならないのは、彼もまたかつてのドイツでの大惨事の被害者であったユダヤ民族の子孫だということである。

我々は、パレスチナの地での、イスラエルによるこのような大虐殺、大惨事を毎日目にしている。にも拘わらず、イス

ラエルの同盟国アメリカは、この大虐殺の手段である武器の供与を今も止めてはいないのである。そればかりか、これまでの戦争でたびたび行ってきた「制裁」を発動元のアメリカが、一度も、いかなる制裁も、いかなる理由も示さずに、イスラエルに対しては行っていない。イスラエルの行動を縛ろうとしないのである。それはイスラエルが、アメリカの、そして西側の同盟国の、同じ同盟国＝仲間だからに過ぎない。この事実をここに記しておきたい。

第2は、「人質」をめぐる問題である。ハマスによる人質を帰還させることは国際的な最大、第一の関心事と言ってもいいが、イスラエルによる「パレスチナ人拘束者＝受刑者の帰還」問題については関心が薄いか、あるいは（メディアの責任もあると考えるが）、ほとんど国際世論にもなっていない。これは見逃すことの出来ない問題であって、この拘束者・受刑者とは、イスラエル国内や、二つのパレスチナ自治区で活動する反イスラエル運動家を逮捕投獄し、イスラエル刑務所にいる人々である。3000人を超える人数とも言われる。

英王室・ウィリアム皇太子は「ガザ戦争」をめぐるこの人道危機に際して、イスラエルの攻撃の在り方を批判する形で発言している（2024.02.21英BBC）。イスラエルの行動を止めさせるにはこのような多くの発言や行動が欠かせない。勇気ある行動である。ただ、注目したいのは、そこには「人質解放」の必要は触れられていても「パレスチナ人拘束者・受刑者の解放」の問題には触れられていないことである。少なくとも忘れられている。もしかすると、皇太子がメディアで語った文章の原稿が、周囲の人によって準備されたのだとしたら、それを担当した周囲のスタッフのミスかもしれない。留意したいのは、イスラエル側の人質だけが大切なわけではないこと、イスラエルでのパレスチナ人拘束者・受刑者の解放の必要も理解されていなければならないことである。平等な人間として、解放を求めるパレスチナ人家族と同胞がいる、という事実があるのである。

ハマスが危険を冒してまでも昨年10月の「奇襲作戦」で人質奪取を図った目的は、察するに、数千人にのぼる同じパレスチナの仲間の解放との交換、まさにイスラエルからの人質解放の取引に使うためだったであろう。[Alj-]の報道では、ハマス幹部の休戦交渉条件にはパレスチナ人の解放の主張は含まれているが、残念ながら多くの西側報道においてこの点に注目されることは少ないので、あえて記しておくのである。

第3は、「ガザ戦争」での「ハマスの反抗」に密接に繋がっている周辺地域での連帯行為や多くの反抗行為が、この戦争が持つ広がりを見せていることであり、この戦争のアラブに広がる広範な支持が、予断を許さないとはいえ、今後の抵抗運動の拡大、あるいは戦争拡大の可能性を示すものとも言える。

イスラエルの攻撃がガザ全域であること、あるいは西岸・入植地での軍事攻撃を含むことも言うまでもないが、イスラエルの攻撃はいまでは、パレスチナの外での「イラン、シリアに支援されるイスラム抵抗運動（レバノン）ヒズボラとの戦闘地区」も含まれている。ハマスを応援しイスラエルに寄港する船舶を拿捕攻撃する活動をおこなっている親パレスチナ・親ハマスの「イエメン・フーシ派」による大規模な援護活動もある。これについては、最大のイスラエル支持支援国のアメリカは同じアングロ・サクソンのイギリスと協力して、「イエメン・フーシ派への軍事攻撃」を行なっている。形は違っても「ガザ戦争」に関連して、毎日ガザ以外での戦争も続いているのである。

イスラエルが直接攻撃するのではなくアメリカが攻撃対象にしている箇所には、ヨルダン国内の米軍基地への襲撃を行なったイスラム抵抗組織への報復攻撃やイラクでの米軍をねらった攻撃（アメリカは、イラン系軍事組織「イスラム聖戦」の攻撃だとしてリーダーの殺害などを続けている）に対する報復なども挙げられる。だがアメリカもイランも、少なくとも今のところ直接対決を望まず、慎重になっている状況である。とはいえ、衝突の場所と機会が次第にアラブの広い地域に広がってきていることはだれも否定できないし、このままイスラエルによる悲惨な攻撃が続くことになれば、またアメリカによるイスラエル支援がこのまま継続することになれば、いつどこで大きな衝突がこの地域で起こるかは予想できない。

* 因みに、この論稿のはじめで、2023年に入ってから「10.07奇襲」までのイスラエルによる攻撃の実態を詳しく伝えておいた。

そして奇襲後にも引き続きガザ以外の西岸での入植者やイスラエル警察、軍などによる暴力と武力攻撃はなくなっているわけではない。* 中東のTV局・「カタール・アルジャジーラ」が日々詳しく伝えている。

おわりに

一般的に言って、支配の道具、最終的手段はいつも暴力だが、最大の暴力である「戦争」が国や地域を支配する道具・手段でもあることを考えると、「ウクライナ戦争」でも「ガザ戦争」でも、アメリカの動機は、自らが盟主となっている

軍事同盟諸国と協力し合い、その同盟諸国を軍事的に統率しながら、ある時はロシアや旧ソ連・ユーラシア地域を支配し、ある時はパレスチナ、アラブ中東地域を支配する、ということになると考えられる。このことを敷衍して考えてみると、世界中さまざまな地域の支配の積重ねが合わさって、究極的には世界中を支配することに通じ、その頂上にアメリカが君臨する。すなわち、「アメリカ帝国」である。結局のところ、世界の頂点にアメリカが存在する状態の実現がアメリカが目指す目標である。そのことがアメリカという国の最終目標、かつ「究極のグローバル戦略」だということでもあろう。

「2つの戦争」へのアメリカの関与（ウクライナとイスラエルへの軍事支援・武器供与）は、いま進行中の現実・事実がそれを示している。アメリカの欧州同盟NATOもアメリカへの従属的同盟国として、一方でイスラエル支持・支援国になっているとともに、他方ではウクライナへの支持・支援国として軍事支援を行ない続けることによってアメリカとともに間接的当事者となっている。「ウクライナ戦争」を実態としてみれば、ウクライナは自らの自立的な戦争を行なっているわけではなく、西側の軍事支援によって戦争を継続できていることで、すでにアメリカ&NATOが行なう対ロシア戦争の道具と化している。（もっとも、イスラエルはアメリカにとって単なる同盟国ではなく特殊な同盟関係を有しており、ここでの詳述は控える）。

アメリカは、各地域に協力国や同盟国を増やし当該地域への影響力を拡げ地域支配を強めてきた。最近では、米英豪3カ国軍事同盟AUKUS（オーカス、2021）や安倍晋三氏が関わったインド太平洋地域での影響力の維持確保とインドの西側への取込みを図る「米日豪印4カ国による戦略対話Quad（クアッド、2007）」など、足がかりづくりが目立っている。アメリカは、このような軍事同盟関係を利用した地政学的な行動によって地域支配を一層拡げ紛争や戦争の懸念を大きくし、世界覇権を強めている。国際関係でのアメリカの軍事的プレゼンスはますます目立ってきていると言える。いま問題はどこよりもアメリカにあると言わなければならないし、したがってまた、軍事大国としてのアメリカの存在と行動こそいま正面から問われなければならない。

【2024.03.31 稿】

【参考／拙論／吉川顯磨著】

1. 拙論1 「「ウクライナ」をめぐる「地政学的利益」とグローバリゼーション ―グローバリゼーション拡大の梃子としての「ユーラシア地域紛争」―」（『季論21』34,35,36号／2016-2017）
<https://drive.google.com/drive/folders/10VBcO02kMdr6EC9IEVFI-cBK0li4P1V4>
2. 拙論2 「「ウクライナ」をめぐる ―冷戦終結後、米欧の動きを通して見た旧ソ連・ユーラシア地域―」（2016,10『経済科学通信』141号）
3. 拙論3 「市場経済移行と今日のロシア資本主義 ― 特異な「民営化」とその軌道修正を通じたロシア型資本主義市場経済への移行 ―」（『金沢星稜大学論集』51-2 [通巻144号], 2018,03）
https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No131/05_kikkawa131.pdf
4. 拙論4 「ウクライナ戦争をめぐる経過と背景 ―米国の対ロシア戦略、NATO東方拡大、ミンスク合意不履行を焦点に―」（2022,03,13／基礎研京都本部主催緊急シンポジウム／共通テーマ：「ロシアのウクライナ侵攻という衝撃 ― 現代資本主義研究に何を提起しているのか ―」／吉川報告要旨）
<https://drive.google.com/drive/home>
5. 拙論5 「ウクライナ戦争を泥沼化する武器供与の拡大による戦争被害の拡大を考える ―鍵を握る米NATO主導の和平協議と停戦の実現―」（未発表論文／基礎研書庫）
<https://drive.google.com/drive/folders/10VBcO02kMdr6EC9IEVFI-cBK0li4P1V4>
6. 拙論6 「「ウクライナ戦争」の背景と経過を探る―ウクライナをめぐる地政学（再論）」（2022,04,06稿／2022,06 基礎経済科学研究所『経済科学通信』155号）
7. 拙論7 「ウクライナ戦争、対ロシア制裁、世界経済 ―ウクライナ戦争の行方と岐路に立つグローバリゼーション―」（『金沢星稜大学論集』56-1 [通巻140号], 2022,09）
https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/02_kikkawa140.pdf
8. 拙論8 「「ウクライナ戦争」の解明 ― ロシア「特別軍事作戦」をめぐる経過と背景に関する資料的検証」（『金沢星稜大学論集』56-1 [通巻140号], 2022,09）
https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/03_kikkawa140.pdf
9. 拙論9 「「ウクライナ戦争」の1年 ―ウクライナ軍事支援・武器供与の拡大と戦闘の拡大―」（『金沢星稜大学論集』56-2 [通巻141号], 2023,03）
https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No141/01_kikkawa141.pdf

<文献>

1. 高橋和夫『パレスチナ問題の展開』（2021, 放送大学叢書）
2. エマヌエル・トッド／池上彰『問題はロシアよりむしろアメリカだ／第三次世界大戦に突入した世界』（2023, 朝日新書）
3. 塩原俊彦『ウクライナ戦争をどう見るか／情報リテラシーの視点から読み解くロシア・ウクライナの実態』（2023, 花伝社）
4. デイビッド・コンデ『アメリカはどこへゆく』（1969, 岡倉古志郎監訳／汐文社）
5. ノーム・チョムスキー『アメリカが本当に望んでいること』（1994, 益岡賢訳／現代企画室）など

<資料>

6. 平井文子「イスラエルの領土拡大プロセスとしての「新ガザ戦争」」（『経済』2024,01号）
7. 早尾貴紀「パレスチナ収奪の歴史を見ない戦局談議はイスラエルへの同化だ／「ガザの抵抗」「ガザの反撃」が意味するもの」（週刊金曜日／2023.10.20・1445号）
8. 小田切拓・早尾貴紀「「避難」は民族浄化の一段階／イスラエルの漏洩文書が示す パレスチナ人強制追放計画」（週刊金曜日／2023.11.24・1450号）

